

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年9月10日提出
【計算期間】	第9期中(自 2024年12月11日至 2025年6月10日)
【ファンド名】	F Wりそな国内債券インデックスファンド F Wりそな国内株式インデックスファンド F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし） F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり） F Wりそな新興国債券インデックスファンド F Wりそな先進国株式インデックスファンド F Wりそな新興国株式インデックスファンド F Wりそな国内リートインデックスファンド F Wりそな先進国リートインデックスファンド
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【FWりそな国内債券インデックスファンド】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	139,192,571,358	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	206,410,164	0.15
合計（純資産総額）		139,398,981,522	100.00

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	28,958	28,958	0.9997	0.9997
第2計算期間末（2018年12月10日）	47,611	47,611	1.0020	1.0020
第3計算期間末（2019年12月10日）	40,701	40,701	1.0188	1.0188
第4計算期間末（2020年12月10日）	46,501	46,501	1.0102	1.0102
第5計算期間末（2021年12月10日）	74,613	74,613	1.0064	1.0064
第6計算期間末（2022年12月12日）	104,749	104,749	0.9640	0.9640
第7計算期間末（2023年12月11日）	134,465	134,465	0.9405	0.9405
第8計算期間末（2024年12月10日）	138,652	138,652	0.9227	0.9227
2024年 6月末日	129,899	—	0.9222	—
7月末日	135,378	—	0.9211	—
8月末日	139,903	—	0.9317	—
9月末日	140,442	—	0.9341	—
10月末日	139,757	—	0.9292	—
11月末日	138,422	—	0.9226	—
12月末日	139,536	—	0.9214	—
2025年 1月末日	140,740	—	0.9145	—
2月末日	139,500	—	0.9081	—
3月末日	138,067	—	0.8989	—
4月末日	141,479	—	0.9040	—
5月末日	139,254	—	0.8922	—
6月末日	139,398	—	0.8968	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000

第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.03
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.23
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1.68
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.84
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.38
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	4.21
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	2.44
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	1.89
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	3.14

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな国内株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	87,881,835,258	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	128,544,671	0.15
合計（純資産総額）		88,010,379,929	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	8,186	8,186	1.1849	1.1849
第2計算期間末（2018年12月10日）	16,834	16,834	1.0571	1.0571
第3計算期間末（2019年12月10日）	24,185	24,185	1.1689	1.1689
第4計算期間末（2020年12月10日）	21,542	21,542	1.2313	1.2313
第5計算期間末（2021年12月10日）	31,643	31,643	1.3938	1.3938
第6計算期間末（2022年12月12日）	25,056	25,056	1.4130	1.4130
第7計算期間末（2023年12月11日）	72,426	72,426	1.7393	1.7393
第8計算期間末（2024年12月10日）	78,214	78,214	2.0615	2.0615

2024年 6月末日	74,174	—	2.0947	—
7月末日	76,435	—	2.0827	—
8月末日	71,076	—	2.0221	—
9月末日	70,916	—	1.9904	—
10月末日	75,985	—	2.0271	—
11月末日	76,054	—	2.0161	—
12月末日	80,125	—	2.0964	—
2025年 1月末日	76,784	—	2.0988	—
2月末日	74,349	—	2.0188	—
3月末日	75,285	—	2.0227	—
4月末日	82,341	—	2.0292	—
5月末日	86,330	—	2.1317	—
6月末日	88,010	—	2.1728	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	18.49
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	10.79
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	10.58
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.34
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	13.20
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	1.38
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	23.09
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	18.52
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	2.83

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,138,033,727	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	13,357,227	0.15
合計（純資産総額）		9,151,390,954	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	8,788	8,788	1.0508	1.0508
第2計算期間末（2018年12月10日）	19,813	19,813	1.0139	1.0139
第3計算期間末（2019年12月10日）	23,444	23,444	1.0437	1.0437
第4計算期間末（2020年12月10日）	20,009	20,009	1.1028	1.1028
第5計算期間末（2021年12月10日）	33,353	33,353	1.1358	1.1358
第6計算期間末（2022年12月12日）	34,826	34,826	1.1404	1.1404
第7計算期間末（2023年12月11日）	38,842	38,842	1.2190	1.2190
第8計算期間末（2024年12月10日）	21,552	21,552	1.3191	1.3191
2024年 6月末日	23,079	—	1.3633	—
7月末日	12,725	—	1.3126	—
8月末日	18,499	—	1.2788	—
9月末日	18,470	—	1.2807	—
10月末日	21,913	—	1.3340	—
11月末日	21,335	—	1.3062	—
12月末日	21,828	—	1.3466	—
2025年 1月末日	18,487	—	1.3189	—
2月末日	18,000	—	1.2923	—
3月末日	18,102	—	1.3054	—
4月末日	8,885	—	1.2822	—
5月末日	8,945	—	1.2892	—
6月末日	9,151	—	1.3203	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000

第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	5.08
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	3.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2.94
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.66
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.99
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.41
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	6.89
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	8.21
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	1.60

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	60,108,844,510	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	87,873,499	0.15
合計（純資産総額）		60,196,718,009	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	28,986	28,986	1.0090	1.0090
第2計算期間末（2018年12月10日）	47,560	47,560	0.9899	0.9899
第3計算期間末（2019年12月10日）	60,513	60,513	1.0475	1.0475
第4計算期間末（2020年12月10日）	107,828	107,828	1.0929	1.0929
第5計算期間末（2021年12月10日）	174,814	174,814	1.0638	1.0638
第6計算期間末（2022年12月12日）	160,031	160,031	0.9016	0.9016
第7計算期間末（2023年12月11日）	59,040	59,040	0.8572	0.8572
第8計算期間末（2024年12月10日）	59,385	59,385	0.8543	0.8543
2024年 6月末日	56,448	—	0.8449	—
7月末日	58,556	—	0.8517	—
8月末日	59,780	—	0.8592	—
9月末日	60,236	—	0.8650	—

10月末日	58,824	—	0.8455	—
11月末日	59,059	—	0.8512	—
12月末日	58,334	—	0.8383	—
2025年 1月末日	60,899	—	0.8394	—
2月末日	61,149	—	0.8453	—
3月末日	60,676	—	0.8396	—
4月末日	60,921	—	0.8472	—
5月末日	60,241	—	0.8401	—
6月末日	60,196	—	0.8430	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1.89
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	5.82
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	4.33
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.66
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	15.25
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	4.92
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.34
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	1.88

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな新興国債券インデックスファンド】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,567,374,766	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	5,153,156	0.14

合計（純資産総額）	3,572,527,922	100.00
-----------	---------------	--------

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	742	742	1.0790	1.0790
第2計算期間末（2018年12月10日）	1,769	1,769	0.9796	0.9796
第3計算期間末（2019年12月10日）	2,302	2,302	1.0120	1.0120
第4計算期間末（2020年12月10日）	1,024	1,024	0.9926	0.9926
第5計算期間末（2021年12月10日）	1,426	1,426	0.9714	0.9714
第6計算期間末（2022年12月12日）	4,129	4,129	1.0318	1.0318
第7計算期間末（2023年12月11日）	3,198	3,198	1.1878	1.1878
第8計算期間末（2024年12月10日）	4,154	4,154	1.2688	1.2688
2024年 6月末日	4,276	—	1.3009	—
7月末日	1,687	—	1.2551	—
8月末日	3,354	—	1.2347	—
9月末日	3,428	—	1.2577	—
10月末日	4,194	—	1.2872	—
11月末日	4,082	—	1.2528	—
12月末日	4,251	—	1.2940	—
2025年 1月末日	3,549	—	1.2911	—
2月末日	3,455	—	1.2536	—
3月末日	3,509	—	1.2669	—
4月末日	3,394	—	1.2474	—
5月末日	3,490	—	1.2845	—
6月末日	3,572	—	1.3148	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	7.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	9.21
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	3.31
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1.92
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.14
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	6.22
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	15.12
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	6.82
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	2.21

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	128,570,599,313	99.86
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	184,115,393	0.14
合計（純資産総額）		128,754,714,706	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	5,912	5,912	1.1507	1.1507
第2計算期間末（2018年12月10日）	6,033	6,033	1.1001	1.1001
第3計算期間末（2019年12月10日）	17,429	17,429	1.2657	1.2657
第4計算期間末（2020年12月10日）	31,822	31,822	1.4153	1.4153
第5計算期間末（2021年12月10日）	51,648	51,648	1.9064	1.9064
第6計算期間末（2022年12月12日）	63,698	63,698	1.9578	1.9578
第7計算期間末（2023年12月11日）	83,319	83,319	2.4196	2.4196
第8計算期間末（2024年12月10日）	115,208	115,208	3.2291	3.2291
2024年 6月末日	124,881	—	3.1299	—
7月末日	112,355	—	2.9547	—
8月末日	111,016	—	2.9031	—
9月末日	114,048	—	2.9357	—
10月末日	111,280	—	3.1570	—
11月末日	112,564	—	3.1754	—
12月末日	117,535	—	3.3007	—
2025年 1月末日	123,011	—	3.3062	—
2月末日	117,256	—	3.1316	—

3月末日	114,537	—	3.0182	—
4月末日	114,689	—	2.8899	—
5月末日	122,858	—	3.0970	—
6月末日	128,754	—	3.2431	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	15.07
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	4.40
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	15.05
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	11.82
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34.70
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2.70
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	23.59
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	33.46
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	1.93

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,122,114,928	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	11,632,816	0.14
合計（純資産総額）		8,133,747,744	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	873	873	1.2449	1.2449
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,999	1,999	1.0986	1.0986
第3計算期間末 (2019年12月10日)	2,810	2,810	1.1520	1.1520
第4計算期間末 (2020年12月10日)	3,068	3,068	1.3227	1.3227
第5計算期間末 (2021年12月10日)	4,064	4,064	1.4467	1.4467
第6計算期間末 (2022年12月12日)	2,081	2,081	1.3900	1.3900
第7計算期間末 (2023年12月11日)	6,884	6,884	1.4968	1.4968
第8計算期間末 (2024年12月10日)	8,085	8,085	1.8167	1.8167
2024年 6月末日	8,536	—	1.8615	—
7月末日	8,384	—	1.7527	—
8月末日	6,898	—	1.7040	—
9月末日	7,368	—	1.8044	—
10月末日	8,182	—	1.8628	—
11月末日	7,731	—	1.7514	—
12月末日	8,273	—	1.8433	—
2025年 1月末日	7,595	—	1.8197	—
2月末日	7,617	—	1.8104	—
3月末日	7,693	—	1.8097	—
4月末日	7,161	—	1.7088	—
5月末日	7,675	—	1.8316	—
6月末日	8,133	—	1.9347	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	24.49
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	11.75
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	4.86
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	14.82
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	9.37

第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	3.92
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	7.68
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	21.37
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	3.31

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな国内リートインデックスファンド】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,549,197,297	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	15,672,344	0.15
合計（純資産総額）		10,564,869,641	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	1,168	1,168	0.9275	0.9275
第2計算期間末 (2018年12月10日)	2,602	2,602	1.0343	1.0343
第3計算期間末 (2019年12月10日)	3,360	3,360	1.2962	1.2962
第4計算期間末 (2020年12月10日)	1,675	1,675	1.0464	1.0464
第5計算期間末 (2021年12月10日)	5,010	5,010	1.3215	1.3215
第6計算期間末 (2022年12月12日)	6,818	6,818	1.2782	1.2782
第7計算期間末 (2023年12月11日)	9,175	9,175	1.2495	1.2495
第8計算期間末 (2024年12月10日)	11,722	11,722	1.1682	1.1682
2024年 6月末日	11,610	—	1.2141	—
7月末日	13,517	—	1.2175	—
8月末日	11,185	—	1.2513	—
9月末日	11,074	—	1.2306	—
10月末日	11,929	—	1.2026	—
11月末日	11,898	—	1.1919	—
12月末日	12,215	—	1.1920	—
2025年 1月末日	11,998	—	1.2335	—
2月末日	12,125	—	1.2403	—
3月末日	12,202	—	1.2359	—
4月末日	10,094	—	1.2546	—
5月末日	10,268	—	1.2761	—
6月末日	10,564	—	1.3119	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	7.25
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	11.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25.32
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	19.27
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	26.29
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	3.28
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	2.25
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	6.51
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	9.96

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな先進国リートインデックスファンド】

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,644,098,956	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	28,818,941	0.15
合計（純資産総額）		19,672,917,897	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	1,518	1,518	1.0266	1.0266
第2計算期間末（2018年12月10日）	1,887	1,887	1.0271	1.0271
第3計算期間末（2019年12月10日）	4,089	4,089	1.1296	1.1296
第4計算期間末（2020年12月10日）	4,075	4,075	0.9678	0.9678

第5計算期間末	(2021年12月10日)	5,414	5,414	1.3700	1.3700
第6計算期間末	(2022年12月12日)	7,482	7,482	1.3303	1.3303
第7計算期間末	(2023年12月11日)	20,438	20,438	1.4429	1.4429
第8計算期間末	(2024年12月10日)	24,245	24,245	1.7750	1.7750
2024年 6月末日		23,923	—	1.6708	—
7月末日		25,034	—	1.6951	—
8月末日		22,161	—	1.6861	—
9月末日		22,855	—	1.7285	—
10月末日		24,668	—	1.8218	—
11月末日		24,705	—	1.8173	—
12月末日		24,057	—	1.7521	—
2025年 1月末日		23,157	—	1.7365	—
2月末日		23,010	—	1.7166	—
3月末日		22,603	—	1.6670	—
4月末日		18,720	—	1.5722	—
5月末日		19,544	—	1.6399	—
6月末日		19,672	—	1.6481	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	0.0000
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	2.66
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.05
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	9.98
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	14.32
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	41.56
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2.90
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	8.46
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	23.02
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	6.35

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	194,312,316,760	85.32
地方債証券	日本	11,011,855,180	4.84
特殊債券	日本	10,556,244,533	4.64
社債券	日本	9,549,455,000	4.19
	フランス	495,697,000	0.22
	韓国	99,913,000	0.04
	小計	10,145,065,000	4.45
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,712,571,028	0.75
合計（純資産総額）		227,738,052,501	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	177,817,896,520	99.03
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,747,288,834	0.97
合計（純資産総額）		179,565,185,354	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,570,525,000	0.87

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	15,971,426,729	44.87
	カナダ	673,205,314	1.89
	メキシコ	272,765,878	0.77
	ドイツ	2,119,251,441	5.95
	イタリア	2,475,924,429	6.96
	フランス	2,613,030,534	7.34
	オランダ	454,442,033	1.28
	スペイン	1,623,327,548	4.56

	ベルギー	546,811,026	1.54
	オーストリア	409,767,827	1.15
	フィンランド	187,394,850	0.53
	アイルランド	156,095,564	0.44
	ポルトガル	221,114,092	0.62
	イギリス	2,004,443,433	5.63
	スウェーデン	65,661,830	0.18
	ノルウェー	57,372,438	0.16
	デンマーク	74,608,747	0.21
	ポーランド	227,061,073	0.64
	オーストラリア	425,713,853	1.20
	ニュージーランド	98,610,442	0.28
	シンガポール	140,995,730	0.40
	マレーシア	177,455,720	0.50
	中国	3,992,915,942	11.22
	イスラエル	122,959,743	0.35
	小計	35,112,356,216	98.64
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	484,877,362	1.36
合計（純資産総額）		35,597,233,578	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	79,634,098,196	45.61
	カナダ	3,393,310,364	1.94
	メキシコ	1,370,995,121	0.79
	ドイツ	10,561,765,362	6.05
	イタリア	12,386,257,212	7.09
	フランス	13,160,764,237	7.54
	オランダ	2,288,561,450	1.31
	スペイン	8,121,524,283	4.65
	ベルギー	2,749,616,777	1.57
	オーストリア	2,038,118,061	1.17
	フィンランド	847,986,715	0.49
	アイルランド	737,720,125	0.42
	ポルトガル	1,055,145,317	0.60
	イギリス	10,064,560,505	5.76
	スウェーデン	305,989,985	0.18
	ノルウェー	258,006,004	0.15
	デンマーク	373,621,977	0.21

	ポーランド	1,142,896,729	0.65
	オーストラリア	2,129,512,688	1.22
	ニュージーランド	495,860,115	0.28
	シンガポール	722,214,253	0.41
	マレーシア	894,613,725	0.51
	中国	19,942,337,012	11.42
	イスラエル	589,060,264	0.34
	小計	175,264,536,477	100.38
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	664,213,396	0.38
合計（純資産総額）		174,600,323,081	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	176,632,428,211	101.16

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	15,936,769,797	99.62
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	60,452,116	0.38
合計（純資産総額）		15,997,221,913	100.00

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	290,425,411,499	70.38
	カナダ	13,860,808,257	3.36
	パナマ	170,911,852	0.04
	ドイツ	11,086,442,131	2.69
	イタリア	2,813,564,048	0.68
	フランス	10,717,363,211	2.60
	オランダ	7,009,229,887	1.70
	スペイン	3,418,495,958	0.83
	ベルギー	902,434,834	0.22
	オーストリア	221,120,101	0.05
	ルクセンブルク	855,519,073	0.21
	フィンランド	1,145,189,391	0.28
	アイルランド	7,306,174,102	1.77
	ポルトガル	156,205,066	0.04

	イギリス	15,140,793,594	3.67
	スイス	11,267,637,426	2.73
	スウェーデン	3,278,345,732	0.79
	ノルウェー	672,004,211	0.16
	デンマーク	2,451,105,948	0.59
	ケイマン	742,189,021	0.18
	リベリア	446,946,467	0.11
	オーストラリア	6,751,639,480	1.64
	バミューダ	437,517,195	0.11
	ニュージーランド	307,128,334	0.07
	香港	1,637,362,553	0.40
	シンガポール	1,328,953,217	0.32
	イスラエル	1,041,786,772	0.25
	キュラソー	267,047,630	0.06
	ジャージー	775,884,352	0.19
	マン島	40,679,593	0.01
	小計	396,675,890,935	96.12
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	6,041,928,621	1.46
	フランス	154,393,088	0.04
	イギリス	103,689,423	0.03
	オーストラリア	400,873,968	0.10
	香港	80,877,840	0.02
	シンガポール	108,812,888	0.03
	小計	6,890,575,828	1.67
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	9,113,023,172	2.21
合計（純資産総額）		412,679,489,935	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,435,405,208	1.80
	買建	ドイツ	1,583,732,836	0.38

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	438,605,964	0.11
	売建	—	31,854,728	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	131,603,861	0.28

	メキシコ	861,858,871	1.81
	ブラジル	1,694,241,047	3.56
	チリ	207,725,414	0.44
	コロンビア	55,612,535	0.12
	ペルー	16,361,416	0.03
	オランダ	52,657,643	0.11
	ルクセンブルク	62,011,373	0.13
	ギリシャ	281,439,983	0.59
	イギリス	116,789,829	0.25
	スイス	81,530,808	0.17
	トルコ	226,193,983	0.48
	チェコ	74,477,590	0.16
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	134,894,360	0.28
	ポーランド	470,527,473	0.99
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	7,914,018,676	16.64
	バミューダ	177,314,364	0.37
	香港	348,629,627	0.73
	シンガポール	8,396,654	0.02
	マレーシア	574,166,753	1.21
	タイ	446,914,474	0.94
	フィリピン	211,129,344	0.44
	インドネシア	540,350,525	1.14
	韓国	4,854,381,315	10.21
	台湾	8,692,161,254	18.28
	中国	4,924,933,301	10.36
	インド	8,346,666,686	17.55
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	342,700,712	0.72
	エジプト	24,139,225	0.05
	南アフリカ	1,295,314,206	2.72
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	713,418,043	1.50
	クウェート	349,595,778	0.74
	サウジアラビア	1,608,842,750	3.38
	小計	45,840,999,873	96.41
投資証券	メキシコ	39,576,835	0.08
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,667,039,429	3.51
合計（純資産総額）		47,547,616,137	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,640,135,436	3.45
----------	----	------	---------------	------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	27,271,147	0.06
	売建	—	1,209,062	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	67,338,591,000	98.76
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	842,527,673	1.24
合計（純資産総額）		68,181,118,673	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	717,876,000	1.05

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	548,920,662	0.74
	オーストラリア	45,996,022	0.06
	小計	594,916,684	0.80
投資証券	アメリカ	56,285,783,523	75.76
	カナダ	977,108,869	1.32
	ドイツ	25,326,845	0.03
	イタリア	8,383,701	0.01
	フランス	1,548,050,556	2.08
	オランダ	130,388,508	0.18
	スペイン	373,612,183	0.50
	ベルギー	790,279,205	1.06
	アイルランド	32,360,075	0.04
	イギリス	3,445,303,447	4.64
	オーストラリア	5,661,116,981	7.62
	ニュージーランド	62,692,367	0.08
	香港	749,627,121	1.01
	シンガポール	2,412,425,758	3.25
	韓国	131,377,866	0.18

	イスラエル	127,228,991	0.17
	ガーンジー	128,941,407	0.17
	小計	72,890,007,403	98.11
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	808,482,734	1.09
合計（純資産総額）		74,293,406,821	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	746,103,113	1.00

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	23,164,048	0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【F Wりそな国内債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,909,645,686	1,943,062,889
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	26,877,211,328	8,328,798,276
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	13,059,303,045	20,624,350,895
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	29,799,407,229	23,715,579,475
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34,983,169,463	6,880,130,632
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	46,496,974,384	11,969,012,030
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	115,425,946,864	81,122,763,118
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	41,768,771,978	34,466,184,547
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	15,277,166,529	9,584,154,498

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな国内株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	8,464,438,150	1,555,516,946
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	10,773,198,886	1,757,205,923
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,880,522,314	4,115,126,539
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	16,155,770,869	19,351,002,239
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	11,958,495,826	6,750,147,822
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	8,398,419,679	13,368,881,740
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	32,893,341,366	8,986,108,581
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	14,081,709,947	17,781,586,063
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	6,610,085,315	4,020,051,785

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	9,816,051,299	1,452,754,871
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	16,644,523,180	5,465,983,147
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,262,356,144	5,341,817,591
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	9,148,589,469	13,467,741,798
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	15,847,941,724	4,626,601,163
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	8,841,510,500	7,667,285,747
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	19,947,446,024	18,622,545,693
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	11,376,657,817	26,901,084,180
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	533,483,236	9,934,823,338

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
---	----	---------	---------

第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,662,448,431	1,934,517,343
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	27,497,514,870	8,180,419,930
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25,565,889,158	15,842,703,502
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	56,096,556,318	15,203,108,711
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	80,271,983,006	14,598,777,195
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	59,407,448,646	46,250,562,340
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	20,652,185,478	129,268,259,727
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	18,215,046,419	17,579,434,654
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	7,403,101,632	5,296,019,319

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな新興国債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	735,295,511	47,003,360
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,230,517,990	112,441,673
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,175,865,521	706,944,106
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	748,245,689	1,991,499,982
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	651,451,475	214,615,821
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,938,967,339	405,515,768
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	409,033,425	1,718,193,686
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	3,048,260,679	2,467,107,140
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	180,373,504	736,766,243

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	6,405,695,993	1,267,334,524
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	6,421,790,557	6,075,525,169
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	11,072,413,261	2,786,271,649
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	18,203,027,051	9,489,999,213
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	14,296,687,169	9,688,090,753
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	16,484,521,354	11,041,981,737
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	13,986,896,195	12,086,876,433
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	15,203,370,729	13,960,175,105
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	6,777,666,567	2,762,536,359

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	814,658,599	112,792,530
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,273,924,653	155,611,382
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,307,480,891	687,984,458
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,443,169,223	1,563,370,580

第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	1,505,271,269	1,014,998,282
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	1,342,540,996	2,654,543,369
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	3,933,054,908	831,132,886
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	2,052,603,446	2,201,474,037
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	404,055,536	657,019,076

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな国内リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	1,436,731,064	176,969,258
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,606,741,957	350,251,304
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,116,951,844	1,041,002,462
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,323,744,119	2,315,201,107
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	3,961,300,689	1,770,182,099
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,506,630,055	963,802,612
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	4,570,724,727	2,562,605,413
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	6,715,632,950	4,023,318,548
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	851,652,153	2,829,349,742

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	1,618,331,745	138,782,803
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,601,705,660	1,243,412,814
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2,308,663,405	525,928,645
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	3,083,593,311	2,492,581,409
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2,372,238,888	2,631,489,022
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,551,720,696	879,474,526
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	11,222,563,087	2,682,528,505
第8期	2023年12月12日～2024年12月10日	5,403,206,031	5,908,369,946
当中間期	2024年12月11日～2025年 6月10日	1,092,049,736	2,824,650,224

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

FWりそな国内債券インデックスファンド
FWりそな国内株式インデックスファンド
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）
FWりそな新興国債券インデックスファンド
FWりそな先進国株式インデックスファンド
FWりそな新興国株式インデックスファンド
FWりそな国内リートインデックスファンド
FWりそな先進国リートインデックスファンド

- （１） 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（2024年12月11日から2025年 6月10日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【F Wりそな国内債券インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	573,246,044	480,012,066
親投資信託受益証券	138,445,001,518	139,181,764,205
未収入金	-	47,000,000
未収利息	1,727	4,602
流動資産合計	139,018,249,289	139,708,780,873
資産合計	139,018,249,289	139,708,780,873
負債の部		
流動負債		
未払解約金	210,921,425	145,538,849
未払受託者報酬	22,568,901	22,969,594
未払委託者報酬	127,890,385	145,474,044
その他未払費用	4,588,914	4,670,391
流動負債合計	365,969,625	318,652,878
負債合計	365,969,625	318,652,878
純資産の部		
元本等		
元本	150,270,548,115	155,963,560,146
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,618,268,451	16,573,432,151
（分配準備積立金）	1,021,385,757	959,648,593
元本等合計	138,652,279,664	139,390,127,995
純資産合計	138,652,279,664	139,390,127,995
負債純資産合計	139,018,249,289	139,708,780,873

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日
営業収益		
受取利息	9,150	610,269
有価証券売買等損益	2,202,659,932	4,306,837,313
営業収益合計	2,202,650,782	4,306,227,044
営業費用		
支払利息	107,448	-
受託者報酬	21,560,591	22,969,594
委託者報酬	122,176,655	145,474,044
その他費用	4,386,733	4,670,391
営業費用合計	148,231,427	173,114,029
営業利益又は営業損失（ ）	2,350,882,209	4,479,341,073
経常利益又は経常損失（ ）	2,350,882,209	4,479,341,073
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,350,882,209	4,479,341,073
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	108,010,262	148,250,404
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,502,927,381	11,618,268,451
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,357,084,660	745,569,195
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,357,084,660	745,569,195
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,245,225,652	1,369,642,226
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,245,225,652	1,369,642,226
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,849,960,844	16,573,432,151

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 142,967,960,684円 期中追加設定元本額 41,768,771,978円 期中一部解約元本額 34,466,184,547円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 150,270,548,115円 期中追加設定元本額 15,277,166,529円 期中一部解約元本額 9,584,154,498円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 150,270,548,115口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 155,963,560,146口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 11,618,268,451円	3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 16,573,432,151円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9227円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,227円)	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.8937円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (8,937円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【ＦＷりそな国内株式インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	347,341,238	328,737,057
親投資信託受益証券	78,097,889,646	85,792,491,694
未収利息	1,046	3,152
流動資産合計	78,445,231,930	86,121,231,903
資産合計	78,445,231,930	86,121,231,903
負債の部		
流動負債		
未払解約金	108,394,965	69,259,666
未払受託者報酬	12,023,918	12,893,150
未払委託者報酬	108,215,206	116,038,310
その他未払費用	2,444,780	2,621,507
流動負債合計	231,078,869	200,812,633
負債合計	231,078,869	200,812,633
純資産の部		
元本等		
元本	37,940,321,184	40,530,354,714
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	40,273,831,877	45,390,064,556
（分配準備積立金）	16,736,078,077	15,040,514,262
元本等合計	78,214,153,061	85,920,419,270
純資産合計	78,214,153,061	85,920,419,270
負債純資産合計	78,445,231,930	86,121,231,903

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日
営業収益		
受取利息	6,386	382,388
有価証券売買等損益	13,873,090,068	3,306,202,048
営業収益合計	13,873,096,454	3,306,584,436
営業費用		
支払利息	87,190	-
受託者報酬	12,663,239	12,893,150
委託者報酬	113,969,099	116,038,310
その他費用	2,576,754	2,621,507
営業費用合計	129,296,282	131,552,967
営業利益又は営業損失（ ）	13,743,800,172	3,175,031,469
経常利益又は経常損失（ ）	13,743,800,172	3,175,031,469
中間純利益又は中間純損失（ ）	13,743,800,172	3,175,031,469
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,209,998,501	3,258,827
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,785,993,402	40,273,831,877
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,415,368,520	6,200,657,405
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,415,368,520	6,200,657,405
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,845,700,605	4,256,197,368
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,845,700,605	4,256,197,368
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	37,889,462,988	45,390,064,556

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 41,640,197,300円 期中追加設定元本額 14,081,709,947円 期中一部解約元本額 17,781,586,063円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 37,940,321,184円 期中追加設定元本額 6,610,085,315円 期中一部解約元本額 4,020,051,785円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 37,940,321,184口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 40,530,354,714口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.0615円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (20,615円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.1199円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (21,199円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	87,643,410	48,209,288
親投資信託受益証券	21,521,425,089	8,992,165,914
未収入金	1,200,000	600,000
未収利息	264	462
流動資産合計	21,610,268,763	9,040,975,664
資産合計	21,610,268,763	9,040,975,664
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,042,904	5,803,361
未払受託者報酬	3,088,928	2,522,115
未払委託者報酬	32,948,442	26,902,435
その他未払費用	627,998	512,729
流動負債合計	57,708,272	35,740,640
負債合計	57,708,272	35,740,640
純資産の部		
元本等		
元本	16,339,261,967	6,937,921,865
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,213,298,524	2,067,313,159
（分配準備積立金）	1,897,791,039	770,787,937
元本等合計	21,552,560,491	9,005,235,024
純資産合計	21,552,560,491	9,005,235,024
負債純資産合計	21,610,268,763	9,040,975,664

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日
営業収益		
受取利息	2,171	71,178
有価証券売買等損益	2,797,308,320	118,159,175
営業収益合計	2,797,310,491	118,087,997
営業費用		
支払利息	31,784	-
受託者報酬	5,667,426	2,522,115
委託者報酬	60,452,509	26,902,435
その他費用	1,152,991	512,729
営業費用合計	67,304,710	29,937,279
営業利益又は営業損失（ ）	2,730,005,781	148,025,276
経常利益又は経常損失（ ）	2,730,005,781	148,025,276
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,730,005,781	148,025,276
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,039,640,887	5,953,896
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,978,967,600	5,213,298,524
剰余金増加額又は欠損金減少額	980,559,056	165,499,722
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	980,559,056	165,499,722
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,137,030,247	3,169,413,707
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,137,030,247	3,169,413,707
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,512,861,303	2,067,313,159

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 31,863,688,330円 期中追加設定元本額 11,376,657,817円 期中一部解約元本額 26,901,084,180円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 16,339,261,967円 期中追加設定元本額 533,483,236円 期中一部解約元本額 9,934,823,338円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 16,339,261,967口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,937,921,865口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3191円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,191円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2980円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,980円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【ＦＷりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	244,312,305	222,549,788
親投資信託受益証券	59,298,958,683	59,942,131,353
未収入金	-	20,700,000
未収利息	736	2,134
流動資産合計	59,543,271,724	60,185,383,275
資産合計	59,543,271,724	60,185,383,275
負債の部		
流動負債		
未払解約金	58,884,938	47,677,006
未払受託者報酬	9,660,062	9,902,838
未払委託者報酬	86,940,531	95,727,390
その他未払費用	1,964,118	2,013,486
流動負債合計	157,449,649	155,320,720
負債合計	157,449,649	155,320,720
純資産の部		
元本等		
元本	69,511,288,924	71,618,371,237
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,125,466,849	11,588,308,682
（分配準備積立金）	3,840,873,447	3,567,212,627
元本等合計	59,385,822,075	60,030,062,555
純資産合計	59,385,822,075	60,030,062,555
負債純資産合計	59,543,271,724	60,185,383,275

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日
営業収益		
受取利息	3,962	266,037
有価証券売買等損益	1,077,371,511	993,427,330
営業収益合計	1,077,367,549	993,161,293
営業費用		
支払利息	42,742	-
受託者報酬	9,207,549	9,902,838
委託者報酬	82,867,880	95,727,390
その他費用	1,873,173	2,013,486
営業費用合計	93,991,344	107,643,714
営業利益又は営業損失（ ）	1,171,358,893	1,100,805,007
経常利益又は経常損失（ ）	1,171,358,893	1,100,805,007
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,171,358,893	1,100,805,007
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	16,290,305	64,938,567
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,834,806,552	10,125,466,849
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,726,539,116	777,642,173
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,726,539,116	777,642,173
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,567,021,821	1,204,617,566
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,567,021,821	1,204,617,566
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,862,938,455	11,588,308,682

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 68,875,677,159円	期首元本額 69,511,288,924円
期中追加設定元本額 18,215,046,419円	期中追加設定元本額 7,403,101,632円
期中一部解約元本額 17,579,434,654円	期中一部解約元本額 5,296,019,319円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 69,511,288,924口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 71,618,371,237口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 10,125,466,849円	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 11,588,308,682円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.8543円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.8382円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (8,543円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (8,382円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな新興国債券インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,720,480	15,940,048
親投資信託受益証券	4,148,655,488	3,519,922,780
未収利息	56	152
流動資産合計	4,167,376,024	3,535,862,980
資産合計	4,167,376,024	3,535,862,980
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,342,674	2,873,621
未払受託者報酬	550,284	590,924
未払委託者報酬	6,786,865	7,288,015
その他未払費用	111,797	120,061
流動負債合計	12,791,620	10,872,621
負債合計	12,791,620	10,872,621
純資産の部		
元本等		
元本	3,274,316,093	2,717,923,354
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	880,268,311	807,067,005
（分配準備積立金）	296,101,293	230,837,748
元本等合計	4,154,584,404	3,524,990,359
純資産合計	4,154,584,404	3,524,990,359
負債純資産合計	4,167,376,024	3,535,862,980

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日
営業収益		
受取利息	334	18,657
有価証券売買等損益	265,491,281	98,417,292
営業収益合計	265,491,615	98,435,949
営業費用		
支払利息	3,907	-
受託者報酬	650,751	590,924
委託者報酬	8,025,912	7,288,015
その他費用	132,317	120,061
営業費用合計	8,812,887	7,999,000
営業利益又は営業損失（ ）	256,678,728	90,436,949
経常利益又は経常損失（ ）	256,678,728	90,436,949
中間純利益又は中間純損失（ ）	256,678,728	90,436,949
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,635,537	14,623,678
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	505,688,422	880,268,311
剰余金増加額又は欠損金減少額	220,420,216	49,236,076
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	220,420,216	49,236,076
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,555,507	198,250,653
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,555,507	198,250,653
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	895,596,322	807,067,005

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 2,693,162,554円 期中追加設定元本額 3,048,260,679円 期中一部解約元本額 2,467,107,140円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 3,274,316,093円 期中追加設定元本額 180,373,504円 期中一部解約元本額 736,766,243円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,274,316,093口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,717,923,354口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2688円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,688円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2969円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,969円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM新興国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	526,504,100	517,168,195
親投資信託受益証券	115,042,436,296	125,525,700,691
未収利息	1,586	4,959
流動資産合計	115,568,941,982	126,042,873,845
資産合計	115,568,941,982	126,042,873,845
負債の部		
流動負債		
未払解約金	108,628,833	75,682,908
未払受託者報酬	18,615,308	19,369,810
未払委託者報酬	229,588,777	238,894,323
その他未払費用	3,785,010	3,938,437
流動負債合計	360,617,928	337,885,478
負債合計	360,617,928	337,885,478
純資産の部		
元本等		
元本	35,678,147,726	39,693,277,934
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	79,530,176,328	86,011,710,433
（分配準備積立金）	37,695,539,949	35,008,016,108
元本等合計	115,208,324,054	125,704,988,367
純資産合計	115,208,324,054	125,704,988,367
負債純資産合計	115,568,941,982	126,042,873,845

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日
営業収益		
受取利息	8,770	581,463
有価証券売買等損益	21,708,006,608	1,295,035,605
営業収益合計	21,708,015,378	1,294,454,142
営業費用		
支払利息	88,074	-
受託者報酬	16,205,595	19,369,810
委託者報酬	199,868,928	238,894,323
その他費用	3,297,248	3,938,437
営業費用合計	219,459,845	262,202,570
営業利益又は営業損失（ ）	21,488,555,533	1,556,656,712
経常利益又は経常損失（ ）	21,488,555,533	1,556,656,712
中間純利益又は中間純損失（ ）	21,488,555,533	1,556,656,712
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,290,784,202	254,176,777
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	48,884,609,777	79,530,176,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,090,002,996	13,929,267,120
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,090,002,996	13,929,267,120
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,437,451,340	6,145,253,080
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,437,451,340	6,145,253,080
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	80,734,932,764	86,011,710,433

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 34,434,952,102円 期中追加設定元本額 15,203,370,729円 期中一部解約元本額 13,960,175,105円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 35,678,147,726円 期中追加設定元本額 6,777,666,567円 期中一部解約元本額 2,762,536,359円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 35,678,147,726口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 39,693,277,934口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 3.2291円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (32,291円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 3.1669円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (31,669円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,225,058	35,975,699
親投資信託受益証券	8,074,449,674	7,867,206,980
未収利息	121	344
流動資産合計	8,114,674,853	7,903,183,023
資産合計	8,114,674,853	7,903,183,023
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,281,080	5,790,775
未払受託者報酬	1,283,543	1,251,833
未払委託者報酬	17,969,595	17,525,636
その他未払費用	260,895	254,458
流動負債合計	28,795,113	24,822,702
負債合計	28,795,113	24,822,702
純資産の部		
元本等		
元本	4,450,796,461	4,197,832,921
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,635,083,279	3,680,527,400
（分配準備積立金）	1,389,088,438	1,191,465,940
元本等合計	8,085,879,740	7,878,360,321
純資産合計	8,085,879,740	7,878,360,321
負債純資産合計	8,114,674,853	7,903,183,023

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日
営業収益		
受取利息	750	42,794
有価証券売買等損益	1,461,130,020	285,057,306
営業収益合計	1,461,130,770	285,100,100
営業費用		
支払利息	8,803	-
受託者報酬	1,294,343	1,251,833
委託者報酬	18,120,763	17,525,636
その他費用	263,310	254,458
営業費用合計	19,687,219	19,031,927
営業利益又は営業損失（ ）	1,441,443,551	266,068,173
経常利益又は経常損失（ ）	1,441,443,551	266,068,173
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,441,443,551	266,068,173
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	171,914,677	3,468,086
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,285,087,254	3,635,083,279
剰余金増加額又は欠損金減少額	643,304,830	319,428,989
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	643,304,830	319,428,989
剰余金減少額又は欠損金増加額	557,084,768	536,584,955
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	557,084,768	536,584,955
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,640,836,190	3,680,527,400

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 4,599,667,052円 期中追加設定元本額 2,052,603,446円 期中一部解約元本額 2,201,474,037円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 4,450,796,461円 期中追加設定元本額 404,055,536円 期中一部解約元本額 657,019,076円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 4,450,796,461口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,197,832,921口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8167円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,167円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8768円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,768円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな国内リートインデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,445,753	43,066,923
親投資信託受益証券	11,705,022,575	10,334,890,960
未収利息	158	412
流動資産合計	11,757,468,486	10,377,958,295
資産合計	11,757,468,486	10,377,958,295
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,184,449	8,795,459
未払受託者報酬	1,930,408	1,849,452
未払委託者報酬	17,373,582	16,645,028
その他未払費用	392,423	375,956
流動負債合計	34,880,862	27,665,895
負債合計	34,880,862	27,665,895
純資産の部		
元本等		
元本	10,035,124,602	8,057,427,013
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,687,463,022	2,292,865,387
（分配準備積立金）	938,916,458	689,570,906
元本等合計	11,722,587,624	10,350,292,400
純資産合計	11,722,587,624	10,350,292,400
負債純資産合計	11,757,468,486	10,377,958,295

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日
営業収益		
受取利息	941	54,832
有価証券売買等損益	381,745,193	1,099,068,385
営業収益合計	381,744,252	1,099,123,217
営業費用		
支払利息	11,353	-
受託者報酬	1,791,371	1,849,452
委託者報酬	16,122,264	16,645,028
その他費用	364,422	375,956
営業費用合計	18,289,410	18,870,436
営業利益又は営業損失（ ）	400,033,662	1,080,252,781
経常利益又は経常損失（ ）	400,033,662	1,080,252,781
中間純利益又は中間純損失（ ）	400,033,662	1,080,252,781
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	13,420,733	173,197,184
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,832,329,439	1,687,463,022
剰余金増加額又は欠損金減少額	796,412,723	179,151,615
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	796,412,723	179,151,615
剰余金減少額又は欠損金増加額	282,975,213	480,804,847
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	282,975,213	480,804,847
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,959,154,020	2,292,865,387

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 7,342,810,200円 期中追加設定元本額 6,715,632,950円 期中一部解約元本額 4,023,318,548円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 10,035,124,602円 期中追加設定元本額 851,652,153円 期中一部解約元本額 2,829,349,742円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 10,035,124,602口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 8,057,427,013口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1682円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,682円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2846円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,846円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国リートインデックスファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	110,084,119	87,073,904
親投資信託受益証券	24,210,689,326	19,796,130,058
未収利息	331	834
流動資産合計	24,320,773,776	19,883,204,796
資産合計	24,320,773,776	19,883,204,796
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,548,426	10,629,386
未払受託者報酬	3,882,836	3,558,919
未払委託者報酬	47,888,272	43,893,223
その他未払費用	789,424	723,567
流動負債合計	75,108,958	58,805,095
負債合計	75,108,958	58,805,095
純資産の部		
元本等		
元本	13,659,455,153	11,926,854,665
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,586,209,665	7,897,545,036
（分配準備積立金）	5,256,380,169	4,222,153,997
元本等合計	24,245,664,818	19,824,399,701
純資産合計	24,245,664,818	19,824,399,701
負債純資産合計	24,320,773,776	19,883,204,796

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日	第9期中間計算期間 自 2024年12月11日 至 2025年 6月10日
営業収益		
受取利息	1,792	107,320
有価証券売買等損益	2,578,826,206	1,429,259,268
営業収益合計	2,578,827,998	1,429,151,948
営業費用		
支払利息	19,815	-
受託者報酬	3,485,149	3,558,919
委託者報酬	42,983,475	43,893,223
その他費用	709,058	723,567
営業費用合計	47,197,497	48,175,709
営業利益又は営業損失（ ）	2,531,630,501	1,477,327,657
経常利益又は経常損失（ ）	2,531,630,501	1,477,327,657
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,531,630,501	1,477,327,657
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	235,818,545	217,054,404
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,274,137,345	10,586,209,665
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,863,028,053	753,857,063
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,863,028,053	753,857,063
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,450,402,208	2,182,248,439
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,450,402,208	2,182,248,439
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,982,575,146	7,897,545,036

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 14,164,619,068円 期中追加設定元本額 5,403,206,031円 期中一部解約元本額 5,908,369,946円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 13,659,455,153円 期中追加設定元本額 1,092,049,736円 期中一部解約元本額 2,824,650,224円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 13,659,455,153口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 11,926,854,665口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.7750円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (17,750円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.6622円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (16,622円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2024年12月10日現在	第9期中間計算期間末 2025年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

「RM国内債券マザーファンド」「RM国内株式マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」「RM新興国債券マザーファンド」「RM先進国株式マザーファンド」「RM新興国株式マザーファンド」「RM国内リートマザーファンド」及び「RM先進国リートマザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）
	2025年 6月10日現在
資産の部	

2025年 6月10日現在

流動資産	
金銭信託	319,425
コール・ローン	1,055,659,417
国債証券	192,655,524,070
地方債証券	10,985,923,045
特殊債券	10,233,681,754
社債券	10,126,216,000
未収利息	503,504,121
前払費用	43,269,430
流動資産合計	225,604,097,262
資産合計	225,604,097,262
負債の部	
流動負債	
未払解約金	47,173,200
流動負債合計	47,173,200
負債合計	47,173,200
純資産の部	
元本等	
元本	239,081,563,049
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	13,524,638,987
元本等合計	225,556,924,062
純資産合計	225,556,924,062
負債純資産合計	225,604,097,262

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	224,162,529,783円
期中追加設定元本額	26,910,843,830円
期中一部解約元本額	11,991,810,564円
期末元本額	239,081,563,049円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	7,545,097,625円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	7,343,567,990円
りそなラップ型ファンド（成長型）	699,451,934円
DCりそな グローバルバランス	1,225,439,164円
つみたてバランスファンド	14,594,846,143円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	9,362,756,231円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	3,025,410,534円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	948,759,581円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,886,803,097円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	560,266,942円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	131,459,538円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	182,958,424円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	1,085,908,290円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	469,934,801円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	36,810,510円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	507,080,159円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	98,333,236円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	52,034,988円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	122,247,556円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	32,520,720円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	23,321,487円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,777,053円

りそなターゲット・イヤー・ファンド２０３５（運用継続型）	1,206,996円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０４０（運用継続型）	858,854円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０４５（運用継続型）	446,802円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０５０（運用継続型）	156,432円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０５５（運用継続型）	201,310円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０６０（運用継続型）	67,327円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０６５（運用継続型）	26,091円
FWりそな円建債券アクティブファンド	956,218,917円
FWりそな国内債券インデックスファンド	147,532,079,929円
Smart-i 国内債券インデックス	17,172,316,400円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,281,837,503円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,317,929,179円
Smart-i 8資産バランス 成長型	475,041,960円
りそなFT 国内債券インデックス（適格機関投資家専用）	8,840,135,824円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	6,290,046,249円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	15,269,993円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	17,124,564円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	15,342,119円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	712,529,125円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	630,512,744円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	885,428,728円
2. 計算日における受益権の総数	239,081,563,049口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	13,524,638,987円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9434円
(10,000口当たり純資産額)	(9,434円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,480,434,291
株式	172,790,416,680
未収入金	199,270,000
未収配当金	1,228,237,306
未収利息	14,195
差入委託証拠金	140,112,461

2025年 6月10日現在

流動資産合計	175,838,484,933
資産合計	175,838,484,933
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	399,600
前受金	201,420,000
未払金	12,509,464,805
未払解約金	177,198,000
流動負債合計	12,888,482,405
負債合計	12,888,482,405
純資産の部	
元本等	
元本	73,312,268,175
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	89,637,734,353
元本等合計	162,950,002,528
純資産合計	162,950,002,528
負債純資産合計	175,838,484,933

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	75,128,746,147円
期中追加設定元本額	16,273,345,214円
期中一部解約元本額	18,089,823,186円
期末元本額	73,312,268,175円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	722,602,888円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	3,107,864,440円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,830,100,307円
DCりそな グローバルバランス	26,984,842円
つみたてバランスファンド	9,321,738,979円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	437,473,389円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	424,822,464円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	308,131,155円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	167,358,734円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	119,480,504円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	69,509,733円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	193,090,299円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	100,088,454円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	162,480,833円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	194,689,750円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	93,248,750円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	7,393,125円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	5,767,570円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	24,338,007円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	12,974,710円

ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）	26,382,032円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	6,835,486円
りそなTOPIXインデックス	76,585,628円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	106,460円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	119,918円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	94,360円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	50,664円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	105,522円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	69,647円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	98,353円
FWりそな国内株式アクティブファンド	250,755,298円
FWりそな国内株式インデックスファンド	38,598,322,623円
Smart-i TOPIXインデックス	7,714,546,266円
Smart-i 8資産バランス 安定型	152,852,347円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	563,302,745円
Smart-i 8資産バランス 成長型	806,296,557円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	358,690,190円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,508,044,419円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	102,109,755円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,166,370,541円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,977,364円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	9,408,560円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	29,648,445円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	621,715,992円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	65,770,238円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	47,091,363円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	182,706,223円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	265,565,557円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	130,614,852円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	77,709,683円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	803,399,335円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	220,246,586円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	194,536,233円
2. 計算日における受益権の総数	73,312,268,175口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2227円
(10,000口当たり純資産額)	(22,227円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月10日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,005,959,600	-	2,005,560,000	399,600
合計		2,005,959,600	-	2,005,560,000	399,600

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	43,944,204
コール・ローン	50,852,506
国債証券	34,451,230,064
派生商品評価勘定	2,897
未収入金	23,322,698
未収利息	252,390,554
前払費用	27,757,922
流動資産合計	34,849,500,845
資産合計	34,849,500,845
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	75,317
未払解約金	26,867,800
流動負債合計	26,943,117
負債合計	26,943,117
純資産の部	
元本等	
元本	27,283,117,710
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,539,440,018
元本等合計	34,822,557,728
純資産合計	34,822,557,728
負債純資産合計	34,849,500,845

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な	外貨建取引等の処理基準

事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
----	--

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	34,678,875,617円
期中追加設定元本額	3,070,759,480円
期中一部解約元本額	10,466,517,387円
期末元本額	27,283,117,710円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	866,382,693円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,508,286,312円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,070,310,831円
DCりそな グローバルバランス	60,801,814円
つみたてバランスファンド	2,686,128,818円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,529,638,288円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	492,994,032円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	153,763,364円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	307,904,485円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	91,462,898円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	20,564,797円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	29,263,643円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	123,826,837円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	85,710,112円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	55,763,511円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	5,954,962円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,798,320円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	8,984,920円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,789,105円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	6,407,936円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	263,631円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	199,547円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	141,816円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	73,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	25,536円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	32,546円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	10,863円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	3,806円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	5,586,336円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	34,952,805円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	7,045,495,506円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	5,587,400,619円
Smart-i 8資産バランス 安定型	548,637,163円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	363,185,227円
Smart-i 8資産バランス 成長型	73,961,413円
りそなFT 先進国債券インデックス（適格機関投資家専用）	1,000,886,864円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,478,672円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,135,944円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	23,196,250円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	1,298,958,961円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	31,053,867円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	624,129,887円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	347,371,809円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	1,181,197,388円
2. 計算日における受益権の総数	27,283,117,710口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2763円
(10,000口当たり純資産額)	(12,763円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月10日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2.時価の算定方法	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
(通貨関連)

(2025年 6月10日現在)				(単位：円)	
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	101,462,955	-	101,390,535	72,420
	米ドル	24,449,230	-	24,450,463	1,233
	ユーロ	21,154,688	-	21,156,352	1,664
	中国元	55,859,037	-	55,783,720	75,317
合計		101,462,955	-	101,390,535	72,420

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

(単位：円)	
2025年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	364,839,159
コール・ローン	782,474,912
国債証券	170,765,981,724
未収入金	1,753,490
未収利息	1,247,974,314
前払費用	141,537,655

2025年 6月10日現在

流動資産合計	173,304,561,254
資産合計	173,304,561,254
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,822,401,865
未払金	9,513
未払解約金	27,560,200
流動負債合計	1,849,971,578
負債合計	1,849,971,578
純資産の部	
元本等	
元本	205,114,278,966
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	33,659,689,290
元本等合計	171,454,589,676
純資産合計	171,454,589,676
負債純資産合計	173,304,561,254

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	192,297,905,339円
期中追加設定元本額	27,629,915,713円
期中一部解約元本額	14,813,542,086円
期末元本額	205,114,278,966円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	27,917,036,042円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	37,173,995,423円
りそなラップ型ファンド（成長型）	5,595,154,657円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	10,496,490,560円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	3,391,674,061円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,063,632,458円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,115,298,589円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	630,432,397円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	147,821,595円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	207,196,831円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	4,013,165,573円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	2,224,665,284円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	352,114,709円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	281,520,468円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	110,517,791円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	58,482,843円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	137,396,301円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	36,612,515円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	26,210,238円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	2,001,303円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	1,359,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	967,165円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	503,139円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	176,639円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	226,406円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	75,877円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	29,267円
FWりそな円建債券アクティブファンド	151,557,821円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	71,709,691,773円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	22,847,925,150円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,716,669,980円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,604,902,644円
Smart-i 8資産バランス 成長型	535,843,820円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	582,810,809円
りそなFTRCバランスファンド（適格機関投資家専用）	3,478,789,184円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	57,418,420円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	93,287,077円
りそなVIGローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	102,616,421円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	806,630,397円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	1,794,620,882円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	646,757,259円
2. 計算日における受益権の総数	205,114,278,966口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	33,659,689,290円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8359円
(10,000口当たり純資産額)	(8,359円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	
国債証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	171,118,609,786	-	172,941,011,651	1,822,401,865
	米ドル	78,068,590,054	-	78,753,412,777	684,822,723
	カナダドル	3,419,634,061	-	3,453,446,775	33,812,714
	メキシコペソ	1,356,382,651	-	1,395,069,903	38,687,252

ユーロ	52,078,992,398	-	52,794,024,724	715,032,326
英ポンド	9,706,227,225	-	9,841,942,386	135,715,161
スウェーデンクローナ	303,878,252	-	306,279,748	2,401,496
ノルウェークローネ	256,903,868	-	262,578,703	5,674,835
デンマーククローネ	363,632,568	-	368,558,913	4,926,345
ポーランドズロチ	1,118,530,864	-	1,131,006,600	12,475,736
オーストラリアドル	2,096,721,729	-	2,135,061,046	38,339,317
ニュージーランドドル	490,093,385	-	498,765,175	8,671,790
シンガポールドル	702,067,622	-	710,205,048	8,137,426
マレーシアリンギット	851,626,512	-	855,117,648	3,491,136
中国元	19,741,322,585	-	19,862,748,041	121,425,456
イスラエルシェケル	564,006,012	-	572,794,164	8,788,152
合計	171,118,609,786	-	172,941,011,651	1,822,401,865

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,266,608
コール・ローン	35,579,826
投資信託受益証券	15,631,403,488
派生商品評価勘定	138,590
未収利息	341
流動資産合計	15,669,388,853
資産合計	15,669,388,853
負債の部	
流動負債	
未払解約金	49,900
流動負債合計	49,900
負債合計	49,900
純資産の部	
元本等	
元本	10,810,123,854
剰余金	

2025年 6月10日現在

剰余金又は欠損金（ ）	4,859,215,099
元本等合計	15,669,338,953
純資産合計	15,669,338,953
負債純資産合計	15,669,388,853

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	10,798,371,587円
期中追加設定元本額	990,829,841円
期中一部解約元本額	979,077,574円
期末元本額	10,810,123,854円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	616,807,253円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,335,189,513円
りそなラップ型ファンド（成長型）	947,238,217円
DCりそな グローバルバランス	23,645,171円
つみたてバランスファンド	2,388,397,634円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	329,918,533円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	321,831,988円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	233,713,202円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	126,620,659円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	90,588,014円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	52,772,912円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	147,851,027円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	79,787,189円
九州SDGs・グローバルバランス	24,453,773円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	11,102,676円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	121,703,447円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	139,233,438円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	87,153,304円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	75,790,875円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	49,310,501円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,789,271円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,487,624円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	7,987,582円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,344,856円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	5,697,039円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,235,680円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	82,057円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	92,557円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	72,895円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	38,816円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	81,271円

りそなターゲット・イヤー・ファンド２０６０（運用継続型）	53,811円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０６５（運用継続型）	75,843円
FWりそな先進国＋新興国債券アクティブファンド	3,325,434円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,428,370,321円
Smart-i 8資産バランス 安定型	118,213,419円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	384,222,651円
Smart-i 8資産バランス 成長型	618,195,980円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,315,336円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,692,629円
りそなVIGローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	20,639,456円
2. 計算日における受益権の総数	10,810,123,854口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4495円
(10,000口当たり純資産額)	(14,495円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月10日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2.時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	85,365,694	-	85,504,284	138,590
	米ドル	85,365,694	-	85,504,284	138,590
合計		85,365,694	-	85,504,284	138,590

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
預金	4,954,297,062
コール・ローン	174,981,112
株式	385,433,706,765
投資証券	6,955,672,644
派生商品評価勘定	159,964,253
未収入金	11,282,964,828
未収配当金	509,229,804
未収利息	1,677
差入委託証拠金	4,844,590,092
流動資産合計	414,315,408,237
資産合計	
414,315,408,237	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	997,832
未払解約金	104,042,100
流動負債合計	105,039,932
負債合計	
105,039,932	
純資産の部	
元本等	
元本	120,097,948,757
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	294,112,419,548
元本等合計	414,210,368,305
純資産合計	414,210,368,305
負債純資産合計	414,315,408,237

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	原則として、約定日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	104,095,423,841円
期中追加設定元本額	24,941,213,223円
期中一部解約元本額	8,938,688,307円
期末元本額	120,097,948,757円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	2,158,168,060円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	10,136,893,585円
りそなラップ型ファンド（成長型）	11,261,961,358円
DCりそな グローバルバランス	71,535,099円
つみたてバランスファンド	4,126,846,138円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,691,180,102円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,647,170,951円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,198,576,323円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	651,002,701円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	462,525,112円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	275,641,068円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	768,959,539円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	305,241,512円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	535,876,561円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	537,406,018円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	44,174,150円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	10,647,479円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	12,562,367円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	53,980,259円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	28,207,025円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	57,621,366円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	26,753,873円
りそな先進国株式インデックス	188,009,862円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	421,914円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	474,803円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	373,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	198,883円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	414,443円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	275,178円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	385,822円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	83,701,183円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	179,632,282円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	36,395,865,549円
Smart-i 先進国株式インデックス	31,825,101,275円
Smart-i 8資産バランス 安定型	619,572,849円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,128,052,343円
Smart-i 8資産バランス 成長型	3,210,584,125円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	2,889,425,907円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	920,993,471円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	1,148,998,387円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	9,185,558円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	645,070,190円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	65,612,007円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	697,688,112円
りそなVEグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	5,019,291円
りそなVEグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	29,378,528円
りそなVEグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	264,918,076円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	799,076,661円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	123,294,922円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	232,510,277円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	59,740,170円

りそなＦＴ マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	217,086,401円
りそなＤＡＡファンド２０２２０５（適格機関投資家専用）	383,692,328円
りそなＦＴ パッシブバランス２０２３０７（適格機関投資家専用）	910,263,965円
２． 計算日における受益権の総数	120,097,948,757口
３． 計算日における１単位当たりの純資産の額	
１口当たり純資産額	3.4489円
（１０,０００口当たり純資産額）	（３４,４８９円）

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月10日現在	
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	株式、新株予約権証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	9,430,597,724	-	9,590,323,109	159,725,385
	合計	9,430,597,724	-	9,590,323,109	159,725,385

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	66,151,257	-	66,188,273	37,016
	米ドル	27,520,417	-	27,488,687	31,730
	ユーロ	19,810,824	-	19,834,080	23,256
	スウェーデンクローナ	7,516,700	-	7,549,350	32,650
	オーストラリアドル	11,303,316	-	11,316,156	12,840
	売建	13,013,370,368	-	13,014,166,348	795,980
	米ドル	9,888,194,500	-	9,888,693,455	498,955

カナダドル	436,173,430	-	436,232,489	59,059
ユーロ	1,269,281,280	-	1,269,381,120	99,840
英ポンド	549,038,000	-	549,072,440	34,440
スイスフラン	316,949,400	-	317,001,600	52,200
スウェーデンクローナ	91,487,820	-	91,498,122	10,302
ノルウェークローネ	26,029,610	-	26,039,927	10,317
デンマーククローネ	78,643,150	-	78,660,900	17,750
オーストラリアドル	236,680,450	-	236,696,263	15,813
香港ドル	70,790,400	-	70,806,912	16,512
シンガポールドル	35,998,720	-	36,005,760	7,040
イスラエルシェケル	14,103,608	-	14,077,360	26,248
合計	13,079,521,625	-	13,080,354,621	758,964

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
預金	815,166,339
コール・ローン	11,147,265
株式	44,566,224,862
投資証券	39,098,384
派生商品評価勘定	71,371,959
未収入金	3,091,084
未収配当金	76,200,527
未収利息	106
差入委託証拠金	556,400,864
流動資産合計	46,138,701,390
資産合計	46,138,701,390
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,977
未払金	23,117,852
未払解約金	560,800
流動負債合計	23,681,629
負債合計	23,681,629
純資産の部	

2025年 6月10日現在

元本等	
元本	21,118,885,817
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	24,996,133,944
元本等合計	46,115,019,761
純資産合計	46,115,019,761
負債純資産合計	46,138,701,390

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	20,142,183,666円
期中追加設定元本額	3,119,478,488円
期中一部解約元本額	2,142,776,337円
期末元本額	21,118,885,817円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	421,604,423円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,782,101,841円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,383,012,549円
DCりそな グローバルバランス	15,904,408円
つみたてバランスファンド	1,630,947,723円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	446,606,662円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	433,706,323円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	314,560,684円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	170,860,694円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	121,975,945円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,793,178円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	200,051,888円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	123,696,946円
九州SDGs・グローバルバランス	52,783,247円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	7,469,461円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	274,597,793円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	432,901,824円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	59,005,064円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	147,729,950円

りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	169,162,093円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,719,734円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	2,582,279円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,430,804円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	16,284,402円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	8,860,820円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	19,025,368円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,168,799円
りそな新興国株式インデックス	11,255,822円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	113,085円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	127,389円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	100,245円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	53,250円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	111,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	73,939円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	103,739円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	228,598,963円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,602,860,863円
Smart-i 新興国株式インデックス	4,345,370,366円
Smart-i 8資産バランス 安定型	160,671,045円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	535,432,842円
Smart-i 8資産バランス 成長型	854,355,810円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	559,613,254円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	178,072,473円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	222,343,397円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	1,776,006円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	870,894円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,360,109円
りそなVIGローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	86,076,075円
2. 計算日における受益権の総数	21,118,885,817口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1836円
(10,000口当たり純資産額)	(21,836円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	1,364,534,848	-	1,435,906,681	71,371,833
合計		1,364,534,848	-	1,435,906,681	71,371,833

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	149,384	-	149,254	130
	米ドル	149,384	-	149,254	130
	売建	56,570,684	-	56,573,405	2,721
	米ドル	56,421,300	-	56,424,147	2,847
	オフショア人民元	149,384	-	149,258	126
合計		56,720,068	-	56,722,659	2,851

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	171,960,071
投資証券	63,659,270,200
未収入金	37,035,240
未収配当金	499,124,141
未収利息	1,648
差入委託証拠金	22,053,759
流動資産合計	64,389,445,059
資産合計	64,389,445,059
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,624,980
前受金	34,116,000
未払金	269,689,829
未払解約金	13,919,400
流動負債合計	319,350,209

2025年 6月10日現在

負債合計	319,350,209
純資産の部	
元本等	
元本	43,309,155,704
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	20,760,939,146
元本等合計	64,070,094,850
純資産合計	64,070,094,850
負債純資産合計	64,389,445,059

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	47,343,996,211円
期中追加設定元本額	4,500,579,773円
期中一部解約元本額	8,535,420,280円
期末元本額	43,309,155,704円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	294,862,357円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,401,094,015円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,811,111,306円
DCりそな グローバルバランス	11,174,246円
つみたてバランスファンド	4,641,689,637円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	326,813,160円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	318,780,111円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	231,506,510円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	125,418,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	89,730,072円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	51,461,917円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	143,247,797円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	78,945,019円
九州SDGs・グローバルバランス	45,791,101円
りそな国内リートインデックス（ラップ専用）	6,876,429,169円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	5,263,274円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	69,073,314円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	132,201,438円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	42,197,690円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	73,337,649円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	92,539,169円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	15,167,599円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,690,268円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,781,016円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	12,087,223円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	6,411,417円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	13,135,523円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,057,010円
りそなJリートインデックス（年1回決算型）	63,245,419円
りそなJリートインデックス（年4回決算型）	122,777,078円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	79,155円

りそなターゲット・イヤー・ファンド２０４０（運用継続型）	89,271円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０４５（運用継続型）	70,327円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０５０（運用継続型）	37,462円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０５５（運用継続型）	79,175円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０６０（運用継続型）	51,929円
りそなターゲット・イヤー・ファンド２０６５（運用継続型）	73,888円
FWりそな国内リートインデックスオープン	7,552,159,471円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,985,866,541円
Smart-i リートインデックス	3,692,223,352円
Smart-i ８資産バランス 安定型	114,075,539円
Smart-i ８資産バランス 安定成長型	374,768,110円
Smart-i ８資産バランス 成長型	600,213,706円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	5,457,678,282円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	133,013,205円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	629,195円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,273,863円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	12,691,028円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	27,402,143円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	34,778,567円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	230,452,609円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	40,022,407円
J-REITインデックスファンド２０２１０２（適格機関投資家専用）	124,934,218円
りそなDAAファンド２０２２０５（適格機関投資家専用）	57,391,951円
りそなFT グローバルリートファンド２０２３０７（適格機関投資家専用）	462,874,879円
りそなマルチアセットファンド２０２３１０（適格機関投資家専用）	205,680,548円
りそなマルチアセットファンド２０２４０３（適格機関投資家専用）	90,524,803円
２． 計算日における受益権の総数	43,309,155,704口
３． 計算日における１単位当たりの純資産の額	
１口当たり純資産額	1.4794円
(10,000口当たり純資産額)	(14,794円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月10日現在	
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	549,538,980	-	547,914,000	1,624,980

合計	549,538,980	-	547,914,000	1,624,980
----	-------------	---	-------------	-----------

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	392,202,143
コール・ローン	29,029,424
株式	640,693,723
投資証券	78,785,346,684
派生商品評価勘定	5,528,465
未収入金	3,392,294
未収配当金	127,241,117
未収利息	278
差入委託証拠金	207,946,173
流動資産合計	80,191,380,301
資産合計	80,191,380,301
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	214,630
未払解約金	6,808,400
流動負債合計	7,023,030
負債合計	7,023,030
純資産の部	
元本等	
元本	44,834,439,847
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	35,349,917,424
元本等合計	80,184,357,271
純資産合計	80,184,357,271
負債純資産合計	80,191,380,301

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	配当株式
	原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。
	派生商品取引等損益
	原則として、約定日基準で計上しております。
	為替予約取引による為替差損益
	原則として、約定日基準で計上しております。
	外貨建取引等の処理基準
	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年12月11日
期首元本額	41,332,123,617円
期中追加設定元本額	8,132,991,073円
期中一部解約元本額	4,630,674,843円
期末元本額	44,834,439,847円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,287,175,323円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,144,350,819円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,328,808,994円
DCりそな グローバルバランス	49,480,602円
つみたてバランスファンド	1,929,098,063円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	535,445,502円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	519,995,886円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	377,426,981円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	204,853,579円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	146,395,866円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	86,914,197円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	246,466,545円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	130,597,916円
九州SDGs・グローバルバランス	75,733,391円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	23,281,134円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	276,209,302円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	406,032,722円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	182,702,625円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	219,687,091円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	217,013,941円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,435,013円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	6,196,222円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	4,690,477円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	20,347,282円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	10,841,235円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	22,070,333円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	8,583,798円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	133,997円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	150,953円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	118,803円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	63,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	132,880円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	87,641円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	123,850円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,012,112,231円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	11,068,565,870円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,817,020,821円
Smart-i 8資産バランス 安定型	197,947,150円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	656,831,799円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,028,983,693円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	103,955,156円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,689,386円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	11,753,237円
りそなVIGローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	118,207,534円

りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	22,130,146円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	59,410,760円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	32,330,132円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	98,041,474円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	138,813,872円
2. 計算日における受益権の総数	44,834,439,847口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7885円
(10,000口当たり純資産額)	(17,885円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	440,781,777	-	446,133,694	5,351,917
	合計	440,781,777	-	446,133,694	5,351,917

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2025年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	18,831,800	-	18,810,181	21,619
	米ドル	18,831,800	-	18,810,181	21,619
	売建	259,363,030	-	259,379,493	16,463
	米ドル	192,411,100	-	192,420,809	9,709
	カナダドル	10,561,100	-	10,562,530	1,430
	ユーロ	24,790,650	-	24,792,600	1,950
	英ポンド	19,608,500	-	19,609,730	1,230

	オーストラリアドル	1,885,900	-	1,886,026	126
	香港ドル	1,106,100	-	1,106,358	258
	シンガポールドル	8,999,680	-	9,001,440	1,760
	合計	278,194,830	-	278,189,674	38,082

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2025年6月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

- 過去５年間ににおける主な資本金の増減
該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2025年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	190	2,127,443
単位型株式投資信託	9	44,035
単位型公社債投資信託	14	34,330
合計	213	2,205,809

（３）【その他】

- （１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

- （２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	13,119,743	13,463,687
有価証券	-	2,132
前払費用	370,082	412,495
未収入金	251	90,806
未収委託者報酬	1,130,264	1,429,034
未収運用受託報酬	3,192,978	3,357,276
未収投資助言報酬	528,962	535,632
流動資産計	18,342,282	19,291,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,220	9,385
器具備品	1 29,165	25,258
有形固定資産計	39,386	34,643
無形固定資産		
ソフトウェア	8,159	5,764
ソフトウェア仮勘定	-	225,335
無形固定資産計	8,159	231,100
投資その他の資産		
投資有価証券	106,647	1,357,816
繰延税金資産	143,330	164,041
投資その他の資産計	249,977	1,521,857
固定資産計	297,523	1,787,601
資産合計	18,639,805	21,078,667

(単位：千円)		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	334,583	458,232
その他未払金	323,811	468,441
未払費用	120,123	125,601
未払法人税等	963,350	1,000,699
未払消費税等	192,864	205,912
預り金	3,404	3,842
賞与引当金	299,790	314,808
流動負債計	2,237,928	2,577,537
負債合計	2,237,928	2,577,537
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,907,622	16,994,977
利益剰余金計	14,907,622	16,994,977
株主資本計	16,397,622	18,484,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,254	16,152
評価・換算差額等計	4,254	16,152
純資産合計	16,401,876	18,501,129
負債・純資産合計	18,639,805	21,078,667

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
営業収益		
委託者報酬	5,305,650	6,664,589
運用受託報酬	5,754,081	6,119,518
投資助言報酬	1,007,903	1,032,904
営業収益計	12,067,636	13,817,012
営業費用		
支払手数料	1,449,655	2,041,637
広告宣伝費	171,443	175,934
調査費		
調査費	2,013,532	2,419,886
委託調査費	119,505	119,565
委託計算費	276,698	167,552
事務委託費	39,175	42,057
営業雑経費		
印刷費	134,495	145,756
協会費	14,633	15,214
販売促進費	7,194	9,360
その他	90,318	108,293
営業費用計	4,316,653	5,245,260
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,596	153,108
給料・手当	1,452,513	1,550,266
賞与	234,518	240,360
賞与引当金繰入額	299,790	314,808
旅費交通費	39,740	55,491
租税公課	95,998	106,058
不動産賃借料	124,318	152,256
固定資産減価償却費	17,438	16,396
諸経費	311,828	427,562
一般管理費計	2,712,744	3,016,309
営業利益	5,038,238	5,555,441
営業外収益		
受取利息	6,811	12,185
受取配当金	162	258
投資有価証券売却益	2,000	2,798
為替差益	50,481	1,831
雑収入	3,233	4,861
営業外収益計	62,688	21,934
営業外費用		

投資有価証券売却損	15	16,443
雑損失	2,326	748
営業外費用計	2,341	17,192
経常利益	5,098,585	5,560,184
税引前当期純利益	5,098,585	5,560,184
法人税、住民税及び事業税	1,593,680	1,732,891
法人税等調整額	27,504	26,261
法人税等計	1,566,175	1,706,629
当期純利益	3,532,410	3,853,554

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益				3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益			3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

当事業年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				1,766,199	1,766,199	1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			

剰余金の配当			1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年
器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	4,201千円	5,537千円
器具備品	52,832千円	65,499千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
-------	-----	----	----	-----

普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000
---------	-----------	---	---	-----------

2. 配当に関する事項

（1）当会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,766,199千円
1株当たり配当額	446.01円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年5月28日

（2）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	-
資産計	106,647	106,647	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	68,696	6,973	3,974
合計	-	68,696	6,973	3,974

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	-
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	-
資産計	1,359,948	1,359,948	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	106,647	-	106,647
資産計	-	106,647	-	106,647

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	-	2,132	-	2,132
投資有価証券 投資信託	-	1,357,816	-	1,357,816
資産計	-	1,359,948	-	1,359,948

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	50,401	41,986	8,415
	小計	50,401	41,986	8,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	56,245	58,529	2,283
	小計	56,245	58,529	2,283
合計		106,647	100,515	6,132

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	751,998	704,989	47,008
	小計	751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	607,950	631,378	23,427

	小計	607,950	631,378	23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,795千円	96,394千円
未払事業所税	1,738千円	1,802千円
未払事業税	47,887千円	49,844千円
未確定債務	769千円	784千円
減価償却超過額	3,016千円	22,643千円
その他有価証券評価差額金	699千円	7,381千円
繰延税金資産小計	145,906千円	178,851千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	145,906千円	178,851千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,576千円	14,810千円
繰延税金負債合計	2,576千円	14,810千円
繰延税金資産の純額	143,330千円	164,041千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率 30.62%

（調整）

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.02%

住民税均等割 0.07%

その他 0.01%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.72%

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

法定実効税率 30.62%

（調整）

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.01%

税率変更 0.01%

住民税均等割 0.07%

その他 0.02%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.69%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が252千円増加、法人税

等調整額が460千円、その他有価証券評価差額金が208千円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,509,510

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

１．関連当事者との取引

（１）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注４)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注１)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注２)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注３)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注２) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注３) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注４) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

１．関連当事者との取引

（１）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注４)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注１)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注２)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注３)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注２) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注３) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注４) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
１株当たり純資産額	4,141円89銭	4,672円00銭
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失()	892円02銭	973円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,532,410	3,853,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,532,410	3,853,554
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所			
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹	新
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石坂	武嗣

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内債券インデックスファンドの2024年12月11日から2025年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内債券インデックスファンドの2025年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月11日から2025年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内株式インデックスファンドの2024年12月11日から2025年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内株式インデックスファンドの2025年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月11日から2025年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2024年12月11日から2025年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWRりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2025年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月11日から2025年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2024年12月11日から2025年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2025年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月11日から2025年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな新興国債券インデックスファンドの2024年12月11日から2025年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな新興国債券インデックスファンドの2025年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月11日から2025年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国株式インデックスファンドの2024年12月11日から2025年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国株式インデックスファンドの2025年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月11日から2025年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな新興国株式インデックスファンドの2024年12月11日から2025年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな新興国株式インデックスファンドの2025年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月11日から2025年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内リートインデックスファンドの2024年12月11日から2025年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内リートインデックスファンドの2025年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月11日から2025年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国リートインデックスファンドの2024年12月11日から2025年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国リートインデックスファンドの2025年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月11日から2025年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。